

都道府県別の実態示す

貧困世帯、20年で2.5倍

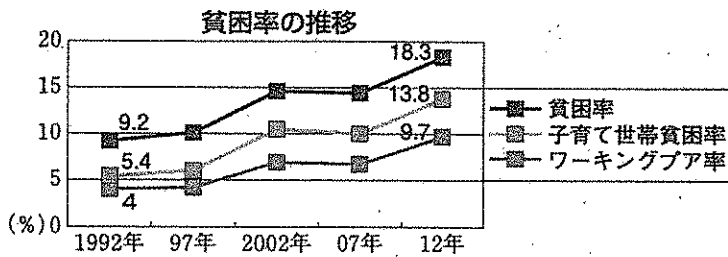
都道府県別の子育て世帯の貧困率

北海道	19.7	滋賀	8.6
青森	17.6	京都	17.2
岩手	13.9	大阪	21.8
宮城	15.3	兵庫	15.4
秋田	9.9	奈良	11.7
山形	12.0	和歌山	17.5
福島	11.6	鳥取	14.5
茨城	8.6	島根	9.2
栃木	10.4	岡山	15.7
群馬	10.3	広島	14.9
埼玉	12.2	山口	13.5
千葉	10.4	徳島	12.4
東京	10.3	香川	11.6
神奈川	11.2	愛媛	16.9
新潟	12.0	高知	18.9
富山	6.0	福岡	19.9
石川	10.0	佐賀	11.3
福井	5.5	長崎	16.5
山梨	11.7	熊本	17.2
長野	11.1	大分	13.8
岐阜	9.4	宮崎	19.5
静岡	10.8	鹿児島	20.6
愛知	10.9	沖縄	37.5
三重	9.5	全国	13.8

山形大・戸室氏の研究で明らかに、生活保護基準以下の収入で暮らす世帯と就労世帯の割合、子育て世帯の割合がいずれも1992年から20年間で2・5倍に増え、地域間格差が高

い方に平準化していることが山形大の戸室健作准教授の研究で明らかになりました。戸室氏は、都道府県別の実態も示し、「現在は、貧困のレベルが格段に高まった状況にある」と指摘しています。

戸室氏は、「就業構造基本調査」(総務省)と「被保護者調査」(厚労省)のデータを分析しました。貧困世帯は、92年の385万世帯(9・2%)から12年に986万世帯へと2・5倍に増加しました。



都道府県別でみると、沖繩が貧困率(34・8%)、ワーキングプア率(25・9%)、子育て世帯貧困率(37・5%)の

一地域でなく全国の問題

いずれも最も高く、関西以西と東北以北が高くなっています。これまで「低貧困地域」と言われた愛知周辺や東京と周辺地域で「貧困率の急上昇が生じている」と指摘しています。

子育て世帯貧困率は大阪21・8%、鹿児島20・6%などと続き39都道府県で貧困率が10%以上となりました。

地域間格差は、下位10地域の貧困率が2・5倍に伸びており、92年の2・94倍から12年の1・63倍へと縮小。ワーキングプアも4%、1333万世帯から9・7%、320万世帯へと2・5倍増えました。子育て貧困世帯も70万世帯(5・4%)から146万世帯(13・8%)へと2・5倍に増

えており、急速に「高位平準化が進んでいる」と指摘しています。

一方で、貧困世帯のうち生活保護を利用して世帯の割合(捕捉率)は92年の14・9%から12年の15・5%へと微増にとどまっています。

戸室氏は「貧困は、特定の地域に固有の問題ではなく全国一般の問題へと深刻化している」と指摘。「国が率先して貧困対策を進めることが重要」だとして、生活保護費の全額国庫負担化、最低賃金の大幅引き上げ、非正規雇用の活用規制を提言しています。また貧困世帯数(12年)の4割の400万世帯が「年金・恩給」が主な収入だと

して、「最低保障年金の創設」を求めています。